

## **( 2 ) 就業状態等基本集計**

### **2. Basic Complete Tabulation on Labour Force**

## 就業状態等基本集計とは

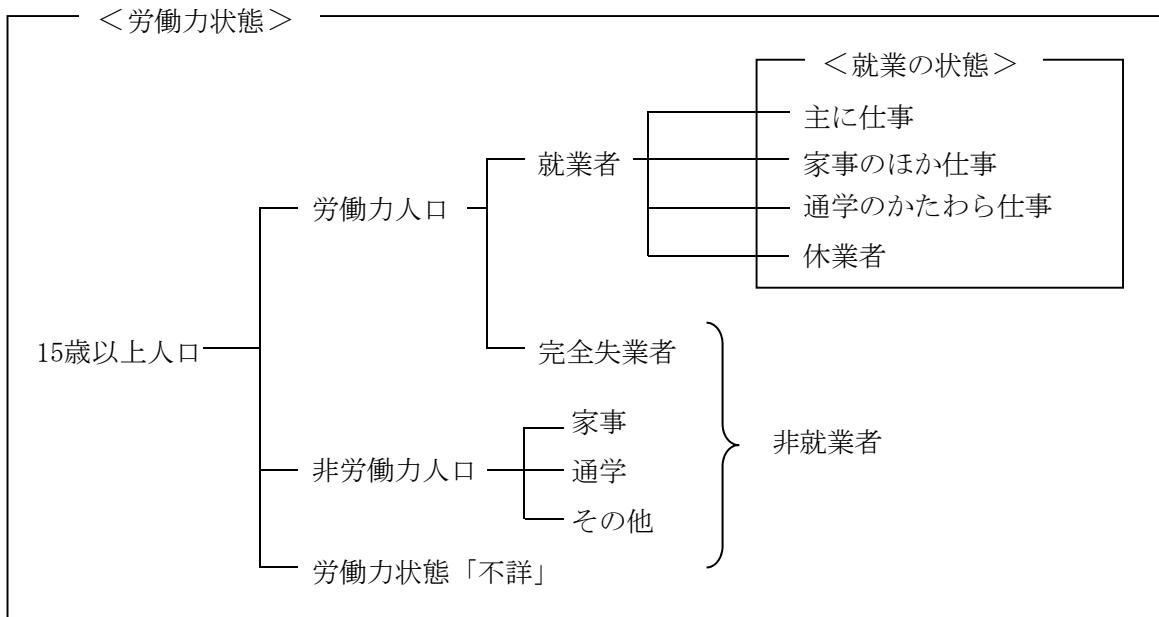
就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、従業上の地位、産業・職業大分類等に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

## 用語の解説

### 労働力状態

調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



### 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

### 従業上の地位

就業者について、調査週間中にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、区分したものをいう。

### 産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていました事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記URLの『令和2年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和2年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

### その他の用語

その他の用語は「用語の解説」を参照のこと。

## 利 用 上 の 注 意

- 1 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- 2 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。
- 3 不詳補完値については「不詳補完値の算出方法」を参照のこと。

## Notes

- 1 The figures in this report are obtained by rounding. In computing the various calculated values, such as percentages and ratios, figures less than the unit are used.
- 2 Ratios are calculated without "unknown" or calculated by the results with imputation.
- 3 For the results with imputation, see " The Calculation Method of the Imputed Values."

## I 労働力状態

「労働力人口」は146万1千人の増加、「非労働力人口」は295万6千人の減少

15歳以上人口（1億825万9千人）について、労働力状態別にみると、「労働力人口」は6812万1千人（15歳以上人口の62.9%）、「非労働力人口」は4013万7千人（37.1%）となっている。

2015年と比べると、「労働力人口」は146万1千人の増加、「非労働力人口」は295万6千人の減少となっている。（表I－1）

表I－1 労働力状態、男女別15歳以上人口－全国（2015年～2020年）

労働力状態	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015年（平成27年）						
総数	109,754,177	52,879,791	56,874,386	100.0	100.0	100.0
労働力人口	66,660,544	37,818,717	28,841,827	60.7	71.5	50.7
就業者	63,810,382	35,963,316	27,847,066	58.1	68.0	49.0
主に仕事	52,956,370	34,113,556	18,842,814	48.2	64.5	33.1
家事のほか仕事	8,518,532	691,078	7,827,454	7.8	1.3	13.8
通学のかたわら仕事	1,147,115	580,055	567,060	1.0	1.1	1.0
休業者	1,188,365	578,627	609,738	1.1	1.1	1.1
完全失業者	2,850,162	1,855,401	994,761	2.6	3.5	1.7
非労働力人口	43,093,633	15,061,074	28,032,559	39.3	28.5	49.3
家事	15,958,409	1,474,105	14,484,304	14.5	2.8	25.5
通学	6,720,257	3,515,803	3,204,454	6.1	6.6	5.6
その他	20,414,967	10,071,166	10,343,801	18.6	19.0	18.2
2020年（令和2年）						
総数	108,258,569	52,098,467	56,160,102	100.0	100.0	100.0
労働力人口	68,121,346	37,708,177	30,413,169	62.9	72.4	54.2
就業者	65,468,436	36,063,580	29,404,856	60.5	69.2	52.4
主に仕事	54,683,849	33,839,414	20,844,435	50.5	65.0	37.1
家事のほか仕事	7,796,861	771,069	7,025,792	7.2	1.5	12.5
通学のかたわら仕事	1,300,156	642,775	657,381	1.2	1.2	1.2
休業者	1,687,570	810,322	877,248	1.6	1.6	1.6
完全失業者	2,652,910	1,644,597	1,008,313	2.5	3.2	1.8
非労働力人口	40,137,223	14,390,290	25,746,933	37.1	27.6	45.8
家事	14,403,959	1,583,154	12,820,805	13.3	3.0	22.8
通学	5,972,444	3,099,974	2,872,470	5.5	6.0	5.1
その他	19,760,820	9,707,162	10,053,658	18.3	18.6	17.9
2015年～2020年の差						
総数	-1,495,608	-781,324	-714,284	0.0	0.0	0.0
労働力人口	1,460,802	-110,540	1,571,342	2.2	0.9	3.4
就業者	1,658,054	100,264	1,557,790	2.3	1.2	3.4
主に仕事	1,727,479	-274,142	2,001,621	2.3	0.4	4.0
家事のほか仕事	-721,671	79,991	-801,662	-0.6	0.2	-1.3
通学のかたわら仕事	153,041	62,720	90,321	0.2	0.1	0.2
休業者	499,205	231,695	267,510	0.5	0.5	0.5
完全失業者	-197,252	-210,804	13,552	-0.1	-0.4	0.0
非労働力人口	-2,956,410	-670,784	-2,285,626	-2.2	-0.9	-3.4
家事	-1,554,450	109,049	-1,663,499	-1.2	0.3	-2.6
通学	-747,813	-415,829	-331,984	-0.6	-0.7	-0.5
その他	-654,147	-364,004	-290,143	-0.3	-0.4	-0.3

注) 不詳補完値による。

労働力率は男性が72.4%、女性が54.2%と共に上昇

15歳以上人口（1億825万9千人）の労働力率は62.9%となり、2015年と比べると、2.2ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性が72.4%、女性が54.2%で、2015年と比べると、男性は0.9ポイント、女性は3.4ポイントそれぞれ上昇している。

（表I-2）

表I-2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率の推移ー全国（1950年～2020年）

男女、年次		実数（人）				労働力率 （％）	前回との差 （ポイント）
		総数	労働力人口	非労働力人口	労働力状態 「不詳」		
総 数							
1950 年（昭和 25 年）	1)	56,157,557	36,747,808	19,407,414	2,335	65.4	-
1955 年（昭和 30 年）	2)	59,969,339	40,360,350	19,608,778	211	67.3	1.9
1960 年（昭和 35 年）		65,867,462	44,384,119	21,471,754	11,589	67.4	0.1
1965 年（昭和 40 年）		73,679,907	48,626,568	25,031,279	22,060	66.0	-1.4
1970 年（昭和 45 年）		79,512,392	53,320,664	26,187,575	4,153	67.1	1.0
1975 年（昭和 50 年）		84,672,746	54,389,675	30,283,071	-	64.2	-2.8
1980 年（昭和 55 年）		89,481,955	57,231,120	32,098,648	152,187	64.1	-0.2
1985 年（昭和 60 年）		94,974,359	60,390,551	34,406,757	177,051	63.7	-0.4
1990 年（平成 2 年）		100,798,571	63,595,339	36,786,150	417,082	63.4	-0.4
1995 年（平成 7 年）		105,425,543	67,017,987	37,881,097	526,459	63.9	0.5
2000 年（平成 12 年）		108,224,783	66,097,816	40,386,296	1,740,671	62.1	-1.8
2005 年（平成 17 年）		109,764,419	65,399,685	41,007,773	3,356,961	61.5	-0.6
2010 年（平成 22 年）		110,277,485	63,699,101	40,372,373	6,206,011	61.2	-0.3
2015 年（平成 27 年）		109,754,177	66,660,544	43,093,633	-	60.7	-1.2
2020 年（令和 2 年）		108,258,569	68,121,346	40,137,223	-	62.9	2.2
男							
1950 年（昭和 25 年）	1)	27,040,845	22,578,794	4,460,616	1,435	83.5	-
1955 年（昭和 30 年）	2)	28,904,077	24,616,882	4,287,135	60	85.2	1.7
1960 年（昭和 35 年）		31,778,209	27,017,606	4,756,155	4,448	85.0	-0.1
1965 年（昭和 40 年）		35,692,847	29,693,484	5,993,112	6,251	83.2	-1.8
1970 年（昭和 45 年）		38,511,788	32,466,605	6,042,010	3,173	84.3	1.1
1975 年（昭和 50 年）		41,111,952	34,305,870	6,806,082	-	83.4	-0.9
1980 年（昭和 55 年）		43,441,646	35,646,666	7,744,025	50,955	82.2	-1.3
1985 年（昭和 60 年）		46,131,184	37,071,666	8,963,871	95,647	80.5	-1.6
1990 年（平成 2 年）		48,956,149	38,522,691	10,183,193	250,265	79.1	-1.4
1995 年（平成 7 年）		51,239,082	40,396,503	10,490,294	352,285	79.4	0.3
2000 年（平成 12 年）		52,503,471	39,250,238	12,079,696	1,173,537	76.5	-2.9
2005 年（平成 17 年）		53,085,562	38,289,846	12,568,045	2,227,671	75.3	-1.2
2010 年（平成 22 年）		53,154,614	36,824,891	13,085,666	3,244,057	73.8	-1.5
2015 年（平成 27 年）		52,879,791	37,818,717	15,061,074	-	71.5	-2.9
2020 年（令和 2 年）		52,098,467	37,708,177	14,390,290	-	72.4	0.9
女							
1950 年（昭和 25 年）	1)	29,116,712	14,169,014	14,946,798	900	48.7	-
1955 年（昭和 30 年）	2)	31,065,262	15,743,568	15,321,643	51	50.7	2.0
1960 年（昭和 35 年）		34,089,253	17,366,513	16,715,599	7,141	51.0	0.3
1965 年（昭和 40 年）		37,987,060	18,933,084	19,038,167	15,809	49.9	-1.1
1970 年（昭和 45 年）		41,000,604	20,854,059	20,145,565	980	50.9	1.0
1975 年（昭和 50 年）		43,560,794	20,083,805	23,476,989	-	46.1	-4.8
1980 年（昭和 55 年）		46,040,309	21,584,454	24,354,623	101,232	47.0	0.9
1985 年（昭和 60 年）		48,843,175	23,318,885	25,442,886	81,404	47.8	0.8
1990 年（平成 2 年）		51,842,422	25,072,648	26,602,957	166,817	48.5	0.7
1995 年（平成 7 年）		54,186,461	26,621,484	27,390,803	174,174	49.3	0.8
2000 年（平成 12 年）		55,721,312	26,847,578	28,306,600	567,134	48.7	-0.6
2005 年（平成 17 年）		56,678,857	27,109,839	28,439,728	1,129,290	48.8	0.1
2010 年（平成 22 年）		57,122,871	26,874,210	27,286,707	2,961,954	49.6	0.8
2015 年（平成 27 年）		56,874,386	28,841,827	28,032,559	-	50.7	0.4
2020 年（令和 2 年）		56,160,102	30,413,169	25,746,933	-	54.2	3.4

注）2015年及び2020年の実数及び労働力率は不詳補完値による。

なお、2020年の前回との差は不詳補完値により、2015年以前の前回との差は原数値により算出

1) 沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く14歳以上人口

2) 沖縄県については、標本抽出集計結果による14歳以上人口

3) 労働力状態「不詳」を含む。

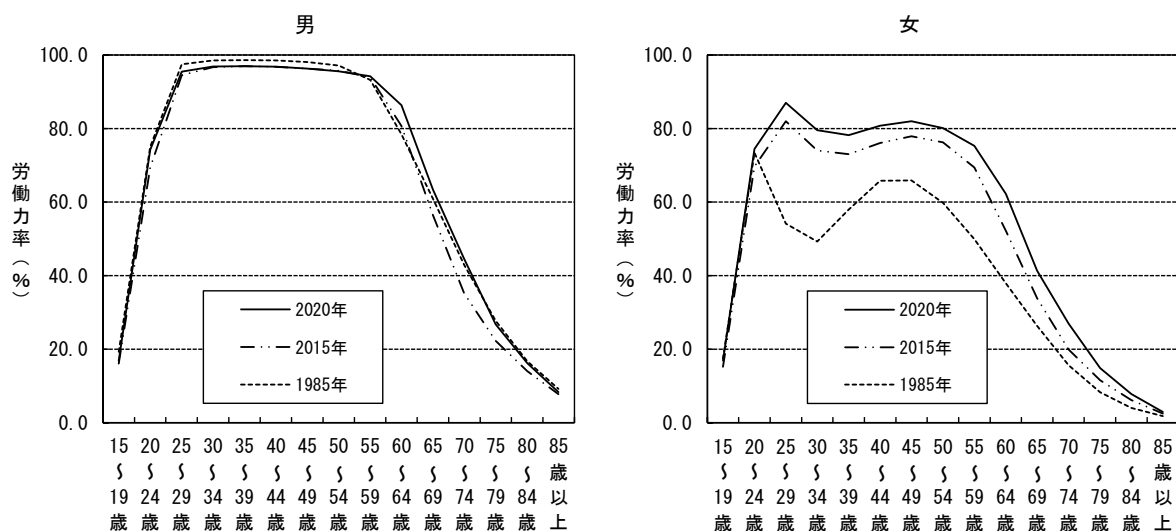
## 女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までで90%以上となっている。一方、女性は、2015年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の1985年と、2015年及び2020年を比べると、M字カーブの底に当たる年齢階級は30～34歳から35～39歳に変化するとともに、M字カーブの底は上昇している。

(表I-3、図I-1)

図I-1 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(1985年、2015年、2020年)



注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

表I-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率—全国(1985年、2015年、2020年)

(%)																
男女、年次	総数	15～19 歳	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85歳 以上
男																
1985年（昭和60年）	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	60.9	42.9	27.7	16.7	9.2
2015年（平成27年）	71.5	16.0	69.4	94.5	96.7	96.9	96.8	96.3	95.7	93.9	80.7	56.4	35.1	22.2	14.0	7.7
2020年（令和2年）	72.4	16.8	74.2	95.5	96.9	96.9	96.8	96.3	95.6	94.2	86.3	63.4	44.5	26.7	16.2	8.3
女																
1985年（昭和60年）	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	26.4	15.7	8.3	4.0	1.8
2015年（平成27年）	50.7	15.2	69.7	82.0	74.1	73.0	76.1	77.9	76.3	69.5	52.2	33.9	19.9	11.6	6.2	2.5
2020年（令和2年）	54.2	16.9	74.5	87.0	79.6	78.2	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	41.4	27.0	14.9	7.9	2.9

注) 2015年及び2020年は不詳補完値による。

女性の35～39歳の労働力率は山形県が87.8%と最も高い

M字カーブの底に当たる、女性の35～39歳の労働力率を都道府県別にみると、山形県が87.8%と最も高く、次いで島根県（87.8%）、福井県（87.0%）などとなっている。一方、奈良県が73.7%と最も低く、次いで神奈川県（73.9%）、埼玉県（74.5%）などとなっている。（表Ⅰ－4、図Ⅰ－2）

図Ⅰ－2 女性の35～39歳の労働力率—都道府県（2020年）

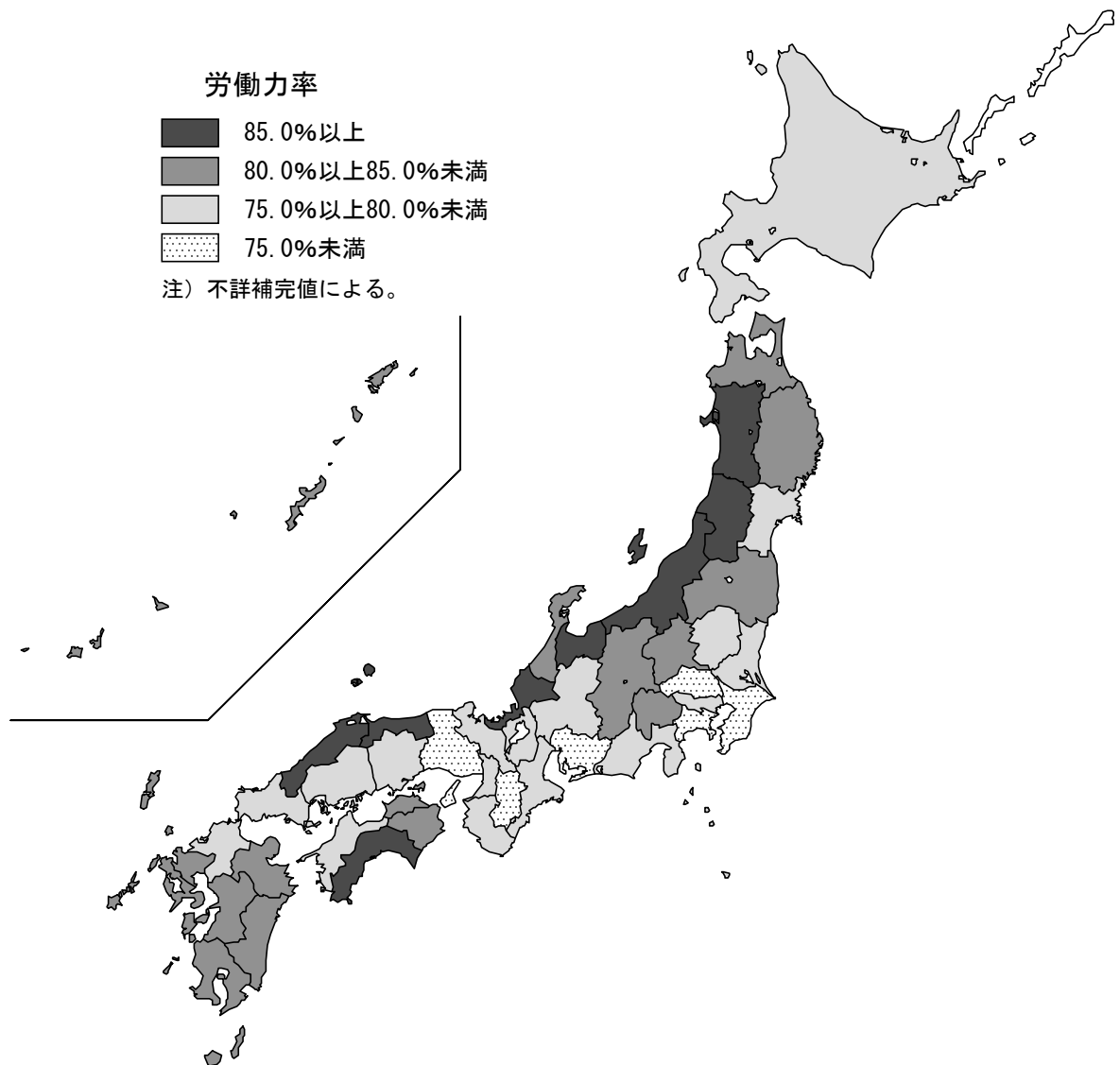


表 I - 4 男女別労働力率—都道府県（2015 年～2020 年）

都道府県	労働力率（％）								2015年～2020年の差 （ポイント）			
	2015年（平成27年）				2020年（令和2年）				総数	男	女	うち 35～39歳
	総数	男	女	うち 35～39歳	総数	男	女	うち 35～39歳				
全 国	60.7	71.5	50.7	73.0	62.9	72.4	54.2	78.2	2.2	0.9	3.4	5.2
北海道	57.6	69.0	47.8	72.4	59.7	70.1	50.7	77.7	2.1	1.1	2.9	5.3
青森県	58.9	69.6	49.7	80.4	60.1	69.8	51.6	84.1	1.2	0.2	1.9	3.8
岩手県	60.3	71.2	50.5	80.8	61.3	71.0	52.5	84.6	0.9	-0.2	2.0	3.8
宮城県	59.8	71.4	49.0	73.6	62.2	72.1	52.9	79.1	2.4	0.8	3.9	5.5
秋田県	57.0	68.2	47.3	82.4	58.6	68.8	49.7	86.7	1.6	0.6	2.3	4.3
山形県	60.5	70.4	51.5	84.1	62.1	70.7	54.1	87.8	1.6	0.4	2.6	3.7
福島県	60.5	71.5	49.9	77.8	61.8	71.6	52.4	81.4	1.3	0.1	2.5	3.6
茨城県	60.5	71.3	49.8	73.0	62.1	71.5	52.8	78.3	1.6	0.2	3.0	5.3
栃木県	61.9	72.8	51.3	73.4	63.1	72.5	53.8	78.0	1.1	-0.3	2.5	4.6
群馬県	61.0	71.3	51.1	75.8	62.6	71.6	54.0	80.7	1.7	0.3	2.9	4.9
埼玉県	61.7	72.8	50.7	68.9	63.6	73.3	54.2	74.5	2.0	0.6	3.5	5.7
千葉県	60.9	71.9	50.3	69.5	63.1	72.6	53.8	75.0	2.2	0.8	3.6	5.5
東京都	65.6	76.1	55.5	73.7	68.7	77.7	60.1	79.3	3.1	1.6	4.5	5.6
神奈川県	61.8	73.3	50.5	67.6	64.1	74.0	54.4	73.9	2.3	0.7	3.9	6.4
新潟県	60.1	70.1	51.0	82.7	61.2	70.0	53.0	85.9	1.1	-0.1	2.1	3.2
富山県	61.2	71.0	52.3	82.9	62.7	71.4	54.7	85.9	1.5	0.4	2.4	2.9
石川県	61.8	71.0	53.4	82.2	63.3	71.6	55.8	84.8	1.5	0.6	2.4	2.6
福井県	62.7	71.9	54.2	84.3	64.7	73.0	57.0	87.0	2.0	1.2	2.8	2.7
山梨県	61.3	71.4	51.8	77.2	63.3	72.2	54.9	81.5	2.0	0.8	3.1	4.3
長野県	62.2	72.2	52.9	76.7	63.7	72.5	55.4	80.9	1.5	0.3	2.5	4.1
岐阜県	61.2	71.3	51.9	75.3	62.8	71.9	54.5	78.9	1.6	0.5	2.6	3.6
静岡県	61.9	72.3	52.0	73.5	63.4	72.4	54.7	78.6	1.5	0.2	2.7	5.1
愛知県	63.3	74.2	52.5	70.0	65.2	74.8	55.8	74.9	1.9	0.6	3.4	4.9
三重県	60.4	70.9	50.5	74.2	62.5	71.8	53.7	78.7	2.1	0.9	3.2	4.5
滋賀県	61.4	72.2	51.1	70.5	63.7	73.0	54.8	76.5	2.3	0.8	3.7	6.1
京都府	59.4	69.7	50.2	73.0	61.5	70.7	53.2	78.0	2.1	1.0	3.1	5.0
大阪府	59.2	70.3	49.2	69.5	62.3	71.9	53.6	75.7	3.1	1.6	4.5	6.2
兵庫県	57.9	69.5	47.5	68.5	60.3	70.4	51.4	74.6	2.4	0.9	3.8	6.1
奈良県	54.9	66.8	44.5	67.2	57.2	67.4	48.3	73.7	2.3	0.5	3.8	6.6
和歌山県	57.3	68.6	47.5	72.8	59.6	69.7	50.8	78.4	2.2	1.0	3.2	5.5
鳥取県	60.8	70.0	52.7	83.2	62.2	70.5	54.8	86.4	1.4	0.6	2.1	3.2
島根県	60.0	69.6	51.4	85.0	61.6	70.1	53.9	87.8	1.6	0.5	2.5	2.8
岡山県	58.9	69.3	49.5	74.7	61.0	70.3	52.7	79.5	2.2	0.9	3.2	4.8
広島県	59.9	70.8	49.9	72.7	62.0	71.6	53.0	77.8	2.1	0.9	3.2	5.0
山口県	56.7	67.9	46.9	73.7	58.3	68.3	49.4	78.1	1.6	0.4	2.6	4.4
徳島県	56.9	66.6	48.3	78.4	58.5	67.1	50.9	82.9	1.6	0.5	2.5	4.5
香川県	58.7	68.8	49.5	76.0	60.8	69.7	52.6	81.1	2.1	0.8	3.2	5.2
愛媛県	57.5	68.2	48.1	73.9	59.3	68.9	51.0	78.6	1.9	0.7	2.9	4.7
高知県	58.0	66.5	50.6	83.2	59.5	67.3	52.7	85.9	1.6	0.9	2.1	2.6
福岡県	59.3	70.1	50.0	72.9	62.0	71.5	53.7	78.0	2.7	1.4	3.7	5.0
佐賀県	60.9	70.8	52.2	79.3	62.8	71.6	55.1	83.6	1.9	0.7	2.8	4.3
長崎県	57.5	68.1	48.4	76.9	59.3	68.6	51.3	82.2	1.8	0.5	2.9	5.3
熊本県	59.3	68.8	51.1	79.8	61.3	69.8	53.9	83.8	2.0	0.9	2.8	4.0
大分県	57.8	68.5	48.5	75.7	59.5	69.0	51.1	81.1	1.7	0.5	2.7	5.3
宮崎県	59.3	68.5	51.3	80.6	60.9	69.1	53.8	84.6	1.6	0.6	2.4	4.0
鹿児島県	58.0	68.2	49.3	76.2	59.9	68.6	52.4	81.3	1.8	0.4	3.1	5.1
沖縄県	62.0	70.9	53.6	77.6	64.7	72.3	57.5	82.5	2.7	1.4	3.9	4.9

注）不詳補完値による。

## Ⅱ 従業上の地位

### 女性の「正規の職員・従業員」は137万3千人の増加

15歳以上就業者(6546万8千人)について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が5454万4千人(15歳以上就業者の83.3%)、「役員」が362万4千人(5.5%)、「自営業主(家庭内職者を含む)」が556万1千人(8.5%)、「家族従業者」が173万9千人(2.7%)となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が3598万9千人(55.0%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が178万1千人(2.7%)、「パート・アルバイト・その他」が1677万5千人(25.6%)となっている。

雇用者の内訳を男女別にみると、男女共に、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性は65.2%、女性は42.4%となっている。

2015年と比べると、「雇用者」は182万3千人の増加、「役員」は37万5千人の増加、「自営業主(家庭内職者を含む)」は22万4千人の減少、「家族従業者」は31万6千人の減少となっている。

また、雇用者の内訳を2015年と比べると、「正規の職員・従業員」が146万8千人の増加、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1万8千人の増加、「パート・アルバイト・その他」が33万7千人の増加となっている。

雇用者の内訳を男女別に2015年と比べると、「正規の職員・従業員」は男性が9万5千人の増加(割合は0.1ポイントの上昇)、女性は137万3千人の増加(2.6ポイントの上昇)となっている。

(表Ⅱ－1)

表Ⅱ－１ 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

従業上の地位	実数(人)			割合(%、ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女
2015 年（平成 27 年）						
総数	63,810,382	35,963,316	27,847,066	100.0	100.0	100.0
雇用者	52,720,855	28,684,299	24,036,556	82.6	79.8	86.3
正規の職員・従業員	34,520,518	23,413,581	11,106,937	54.1	65.1	39.9
労働者派遣事業所の派遣社員	1,762,437	759,358	1,003,079	2.8	2.1	3.6
パート・アルバイト・その他	16,437,900	4,511,360	11,926,540	25.8	12.5	42.8
役員	3,249,342	2,460,404	788,938	5.1	6.8	2.8
自営業主（家庭内職者を含む）	5,784,686	4,385,454	1,399,232	9.1	12.2	5.0
雇人のある業主	1,271,440	1,044,515	226,925	2.0	2.9	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,513,246	3,340,939	1,172,307	7.1	9.3	4.2
家族従業者	2,055,499	433,159	1,622,340	3.2	1.2	5.8
（再掲）雇用者（役員を含む）	55,970,197	31,144,703	24,825,494	87.7	86.6	89.1
2020 年（令和 2 年）						
総数	65,468,436	36,063,580	29,404,856	100.0	100.0	100.0
雇用者	54,544,201	28,848,523	25,695,678	83.3	80.0	87.4
正規の職員・従業員	35,988,688	23,509,005	12,479,683	55.0	65.2	42.4
労働者派遣事業所の派遣社員	1,780,699	759,259	1,021,440	2.7	2.1	3.5
パート・アルバイト・その他	16,774,814	4,580,259	12,194,555	25.6	12.7	41.5
役員	3,624,338	2,743,984	880,354	5.5	7.6	3.0
自営業主（家庭内職者を含む）	5,560,886	4,120,938	1,439,948	8.5	11.4	4.9
雇人のある業主	1,199,852	978,441	221,411	1.8	2.7	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	4,361,034	3,142,497	1,218,537	6.7	8.7	4.1
家族従業者	1,739,011	350,135	1,388,876	2.7	1.0	4.7
（再掲）雇用者（役員を含む）	58,168,539	31,592,507	26,576,032	88.8	87.6	90.4
2015 年～2020 年の差						
総数	1,658,054	100,264	1,557,790	0.0	0.0	0.0
雇用者	1,823,346	164,224	1,659,122	0.7	0.2	1.1
正規の職員・従業員	1,468,170	95,424	1,372,746	0.9	0.1	2.6
労働者派遣事業所の派遣社員	18,262	-99	18,361	-0.0	-0.0	-0.1
パート・アルバイト・その他	336,914	68,899	268,015	-0.1	0.2	-1.4
役員	374,996	283,580	91,416	0.4	0.8	0.2
自営業主（家庭内職者を含む）	-223,800	-264,516	40,716	-0.6	-0.8	-0.1
雇人のある業主	-71,588	-66,074	-5,514	-0.2	-0.2	-0.1
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	-152,212	-198,442	46,230	-0.4	-0.6	-0.1
家族従業者	-316,488	-83,024	-233,464	-0.6	-0.2	-1.1
（再掲）雇用者（役員を含む）	2,198,342	447,804	1,750,538	1.1	1.0	1.2

注）不詳補完値による。

### Ⅲ 産業・職業

#### 1 産業

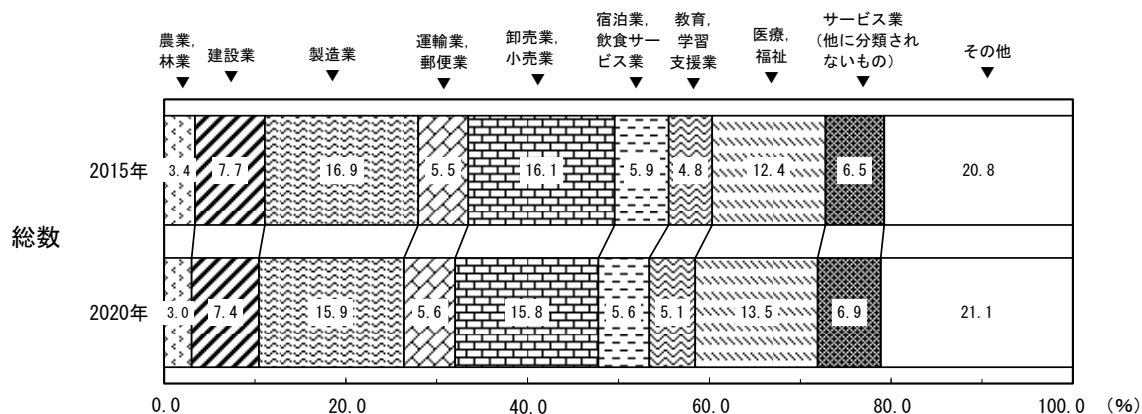
「医療，福祉」に従事する者の割合は1.0ポイントの上昇と最も上昇
----------------------------------

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が15.9%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（15.8%）、「医療，福祉」（13.5%）などとなっている。

「医療，福祉」は、2015年と比べると1.0ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。

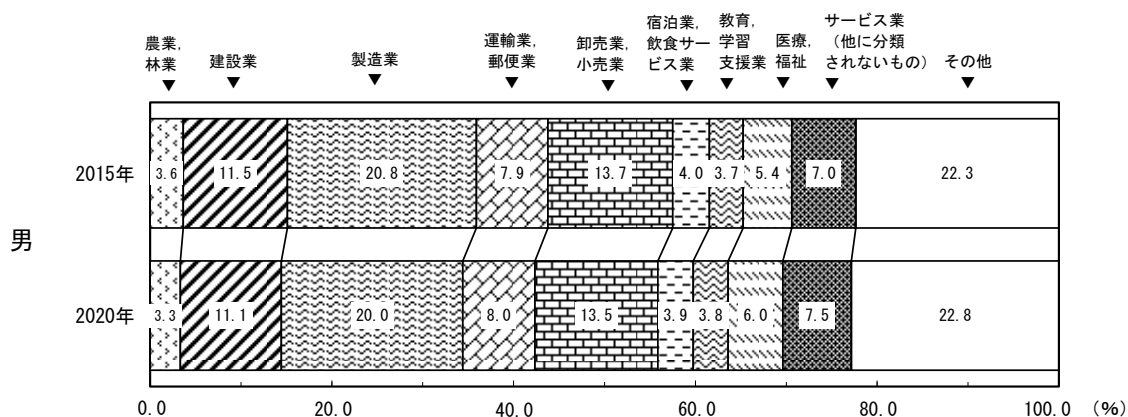
男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が20.0%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（13.5%）、「建設業」（11.1%）などとなっている。女性は「医療，福祉」が22.6%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（18.5%）、「製造業」（11.0%）などとなっている。（表Ⅲ－１－１、図Ⅲ－１－１）

図Ⅲ－１－１ 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2015 年～2020 年）



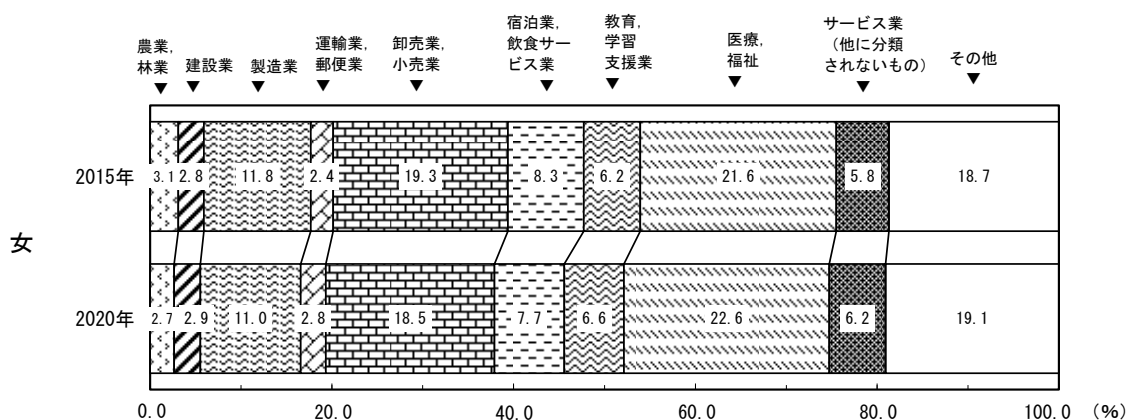
注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

表Ⅲ－１－１ 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

男女、産業（大分類）	実数（人）		割合（％）		2015 年～ 2020 年の差 （ポイント）
	2015 年 （平成 27 年）	2020 年 （令和 2 年）	2015 年 （平成 27 年）	2020 年 （令和 2 年）	
総数	63,810,382	65,468,436	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	2,178,125	1,986,273	3.4	3.0	-0.4
B 漁業	160,259	141,248	0.3	0.2	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	23,837	20,456	0.0	0.0	-0.0
D 建設業	4,904,530	4,857,375	7.7	7.4	-0.3
E 製造業	10,760,061	10,439,466	16.9	15.9	-0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	319,501	317,856	0.5	0.5	-0.0
G 情報通信業	2,145,325	2,518,801	3.4	3.8	0.5
H 運輸業、郵便業	3,509,763	3,680,454	5.5	5.6	0.1
I 卸売業、小売業	10,296,053	10,319,934	16.1	15.8	-0.4
J 金融業、保険業	1,676,789	1,616,884	2.6	2.5	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	1,430,203	1,520,345	2.2	2.3	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,299,386	2,561,028	3.6	3.9	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	3,775,269	3,670,432	5.9	5.6	-0.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,370,615	2,318,199	3.7	3.5	-0.2
O 教育、学習支援業	3,061,706	3,310,184	4.8	5.1	0.3
P 医療、福祉	7,940,616	8,818,261	12.4	13.5	1.0
Q 複合サービス事業	523,250	489,988	0.8	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	4,141,403	4,539,980	6.5	6.9	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,293,691	2,341,272	3.6	3.6	-0.0
（再掲） 1）					
第 1 次産業	2,338,384	2,127,521	3.7	3.2	-0.4
第 2 次産業	15,688,428	15,317,297	24.6	23.4	-1.2
第 3 次産業	45,783,570	48,023,618	71.7	73.4	1.6
男	35,963,316	36,063,580	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	1,310,835	1,205,028	3.6	3.3	-0.3
B 漁業	121,615	107,021	0.3	0.3	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20,115	17,159	0.1	0.0	-0.0
D 建設業	4,125,103	4,008,793	11.5	11.1	-0.4
E 製造業	7,479,131	7,195,460	20.8	20.0	-0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	273,497	264,445	0.8	0.7	-0.0
G 情報通信業	1,571,395	1,787,855	4.4	5.0	0.6
H 運輸業、郵便業	2,830,594	2,868,222	7.9	8.0	0.1
I 卸売業、小売業	4,935,080	4,868,091	13.7	13.5	-0.2
J 金融業、保険業	756,127	702,508	2.1	1.9	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	862,373	893,339	2.4	2.5	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,511,048	1,622,360	4.2	4.5	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	1,455,147	1,407,683	4.0	3.9	-0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	947,128	924,975	2.6	2.6	-0.1
O 教育、学習支援業	1,329,952	1,380,710	3.7	3.8	0.1
P 医療、福祉	1,933,966	2,173,340	5.4	6.0	0.6
Q 複合サービス事業	315,860	286,990	0.9	0.8	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	2,529,873	2,720,963	7.0	7.5	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,654,477	1,628,638	4.6	4.5	-0.1
（再掲） 1）					
第 1 次産業	1,432,450	1,312,049	4.0	3.6	-0.3
第 2 次産業	11,624,349	11,221,412	32.3	31.1	-1.2
第 3 次産業	22,906,517	23,530,119	63.7	65.2	1.6
女	27,847,066	29,404,856	100.0	100.0	0.0
A 農業、林業	867,290	781,245	3.1	2.7	-0.5
B 漁業	38,644	34,227	0.1	0.1	-0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,722	3,297	0.0	0.0	-0.0
D 建設業	779,427	848,582	2.8	2.9	0.1
E 製造業	3,280,930	3,244,006	11.8	11.0	-0.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	46,004	53,411	0.2	0.2	0.0
G 情報通信業	573,930	730,946	2.1	2.5	0.4
H 運輸業、郵便業	679,169	812,232	2.4	2.8	0.3
I 卸売業、小売業	5,360,973	5,451,843	19.3	18.5	-0.7
J 金融業、保険業	920,662	914,376	3.3	3.1	-0.2
K 不動産業、物品賃貸業	567,830	627,006	2.0	2.1	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	788,338	938,668	2.8	3.2	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	2,320,122	2,262,749	8.3	7.7	-0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,423,487	1,393,224	5.1	4.7	-0.4
O 教育、学習支援業	1,731,754	1,929,474	6.2	6.6	0.3
P 医療、福祉	6,006,650	6,644,921	21.6	22.6	1.0
Q 複合サービス事業	207,390	202,998	0.7	0.7	-0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	1,611,530	1,819,017	5.8	6.2	0.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	639,214	712,634	2.3	2.4	0.1
（再掲） 1）					
第 1 次産業	905,934	815,472	3.3	2.8	-0.5
第 2 次産業	4,064,079	4,095,885	14.6	13.9	-0.7
第 3 次産業	22,877,053	24,493,499	82.2	83.3	1.1

注）不詳補完値による。

1）各産業に分類されるものは次のとおり。

「第 1 次産業」…「農業、林業」及び「漁業」

「第 2 次産業」…「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」

「第 3 次産業」…「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、

「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、

「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、

「サービス業（他に分類されないもの）」及び「公務（他に分類されるものを除く）」

「製造業」に従事する者の割合は滋賀県が27.1%と最も高い

15 歳以上就業者について、産業大分類別の割合を都道府県別にみると、「農業、林業」は青森県が 10.2%と最も高く、次いで宮崎県（9.3%）、高知県（9.1%）などとなっている。

「製造業」は滋賀県が 27.1%と最も高く、次いで愛知県（25.6%）、静岡県（25.4%）などとなっている。

「卸売業、小売業」は福岡県が 17.5%と最も高く、次いで大阪府（17.4%）、宮城県（17.3%）などとなっている。

（表Ⅲ－１－２）

表Ⅲ－１－２ 主な産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－都道府県（2020 年）

		就業者数 （人）	主な産業（大分類）別就業者の割合（％）																	
			うち A農業、 林業		うち D建設業		うち E製造業		うち H運輸業、 郵便業		うち I卸売業、 小売業		うち M宿泊業、 飲食サービス業		うち O教育、 学習支援業		うち P医療、 福祉		うち Rサービス業（他に分類されないもの）	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全	国	65,468,436	3.0	－	7.4	－	15.9	－	5.6	－	15.8	－	5.6	－	5.1	－	13.5	－	6.9	－
北海道	2,636,824	5.2	19	8.8	12	8.1	46	5.7	11	16.4	9	6.2	5	4.9	31	15.4	18	8.1	3	
青森県	624,097	10.2	1	9.7	4	10.3	43	4.8	30	15.8	14	4.9	42	4.7	37	14.7	20	6.6	12	
岩手県	626,728	8.9	4	9.4	8	15.3	29	5.0	20	15.1	28	5.1	40	4.6	41	14.3	25	5.7	36	
宮城県	1,181,118	3.5	28	10.0	2	12.2	37	6.2	6	17.3	3	5.5	20	5.3	13	12.8	38	7.2	9	
秋田県	482,536	8.5	6	9.7	3	14.1	33	4.0	40	15.7	17	4.8	44	4.6	43	15.8	15	6.1	23	
山形県	562,460	8.6	5	8.7	13	19.8	13	3.6	47	14.8	38	5.0	41	4.5	46	14.2	26	5.3	44	
福島県	942,997	6.1	15	10.4	1	19.2	15	4.8	27	14.6	41	5.1	35	4.5	45	12.9	37	6.4	15	
茨城県	1,478,441	5.1	22	7.8	29	21.1	11	6.1	7	14.6	40	4.6	47	4.8	32	11.8	45	5.7	38	
栃木県	1,010,609	5.2	20	7.1	38	24.1	8	5.3	17	14.6	42	5.5	21	4.6	40	11.8	43	5.4	43	
群馬県	1,007,967	4.5	24	7.2	37	24.1	7	5.3	18	14.8	37	5.2	29	4.8	34	13.5	31	5.3	45	
埼玉県	3,831,603	1.5	44	7.6	33	15.4	28	7.4	2	16.4	8	5.2	27	4.7	38	11.9	42	7.5	8	
千葉県	3,284,654	2.3	39	7.5	34	11.6	40	7.8	1	16.4	10	5.6	18	4.9	30	12.0	41	7.8	5	
東京都	7,970,078	0.3	47	5.4	47	9.6	44	4.9	22	15.0	31	5.8	11	5.2	17	11.0	47	8.5	2	
神奈川県	4,895,351	0.7	45	6.8	42	13.5	35	6.3	5	15.5	19	5.6	17	5.1	21	12.4	40	7.9	4	
新潟県	1,136,258	5.0	23	9.7	5	18.6	17	4.8	26	16.2	13	5.1	37	4.7	36	13.8	28	5.9	31	
富山県	547,577	2.8	32	8.4	16	24.8	5	4.6	32	14.8	35	4.7	46	4.7	39	13.4	33	6.1	21	
石川県	596,626	2.3	38	8.3	21	19.5	14	4.8	28	16.5	7	6.2	4	5.4	12	13.5	30	6.0	25	
福井県	415,138	3.0	31	9.5	7	22.1	9	4.1	38	14.8	34	5.2	30	5.1	24	13.4	32	5.7	34	
山梨県	425,516	6.7	14	7.6	32	20.2	12	3.9	44	14.5	43	6.7	3	5.1	22	13.0	36	5.2	46	
長野県	1,086,918	8.5	7	7.4	35	21.2	10	4.0	42	14.3	47	6.1	7	4.3	47	13.6	29	4.9	47	
岐阜県	1,031,928	2.8	33	8.0	24	24.7	6	4.8	24	15.2	24	5.4	22	4.8	33	12.8	39	5.6	41	
静岡県	1,924,210	3.3	30	7.3	36	25.4	3	5.5	14	15.1	29	5.8	13	4.5	44	11.8	44	5.6	40	
愛知県	4,012,428	1.8	42	6.8	41	25.6	2	5.9	10	15.6	18	5.4	24	4.6	42	11.4	46	6.2	18	
三重県	919,390	2.7	34	7.0	39	25.0	4	5.6	13	14.5	45	5.4	23	4.7	35	13.1	34	6.1	22	
滋賀県	732,254	2.4	36	5.8	46	27.1	1	4.8	29	14.4	46	5.2	28	5.6	7	13.0	35	5.9	29	
京都府	1,296,738	1.8	41	5.9	45	16.5	22	4.9	21	16.7	5	7.2	2	6.9	1	14.5	23	6.6	13	
大阪府	4,490,257	0.5	46	6.8	40	15.7	25	6.6	3	17.4	2	6.1	6	5.0	27	14.1	27	7.6	6	
兵庫県	2,673,625	1.6	43	6.4	43	18.4	18	5.9	9	16.3	11	5.6	16	5.6	8	14.4	24	6.7	11	
奈良県	631,506	2.4	37	6.0	44	16.1	23	4.5	33	17.1	4	5.5	19	6.4	2	15.6	17	6.8	10	
和歌山県	463,096	7.7	9	7.7	30	14.6	30	4.9	23	15.3	23	5.7	15	5.3	16	16.2	14	6.0	27	
鳥取県	286,412	7.4	11	7.9	27	13.8	34	4.2	37	15.0	30	5.3	25	5.7	4	16.8	9	6.1	20	
島根県	348,142	5.9	17	9.1	9	14.3	31	3.6	46	14.5	44	5.1	38	5.6	6	17.4	6	6.4	14	
岡山県	934,872	4.1	26	8.0	25	18.9	16	6.0	8	15.8	15	4.8	45	5.6	9	15.4	19	5.9	30	
広島県	1,431,008	2.5	35	7.7	31	18.4	19	5.7	12	16.6	6	5.1	33	5.2	20	14.6	22	6.3	17	
山口県	658,062	3.6	27	9.0	10	17.3	20	5.3	16	15.4	22	5.1	36	5.1	25	16.3	13	6.0	24	
徳島県	344,033	7.1	12	7.9	26	15.5	27	3.9	43	14.9	33	4.9	43	5.4	10	17.5	5	5.7	37	
香川県	477,620	4.5	25	7.8	28	17.3	21	5.3	15	16.2	12	5.2	32	5.2	18	14.6	21	5.7	35	
愛媛県	654,362	5.9	16	8.1	23	15.7	24	5.1	19	15.5	21	5.1	39	4.9	29	16.3	11	6.0	28	
高知県	344,704	9.1	3	8.4	17	8.4	45	3.7	45	15.8	16	5.8	10	5.6	5	18.4	3	5.5	42	
福岡県	2,546,552	2.2	40	8.2	22	11.7	39	6.3	4	17.5	1	5.8	14	5.1	23	15.8	16	7.6	7	
佐賀県	417,178	6.7	13	8.4	18	15.6	26	4.8	25	14.6	39	5.1	34	5.2	19	16.6	10	5.8	33	
長崎県	648,138	5.1	21	8.5	15	10.8	41	4.4	34	15.2	25	5.8	9	5.3	14	18.5	2	6.3	16	
熊本県	874,582	8.2	8	8.3	20	12.8	36	4.0	41	15.1	26	5.3	26	5.0	28	17.6	4	6.0	26	
大分県	550,479	5.6	18	8.9	11	14.2	32	4.3	36	15.1	27	5.9	8	5.0	26	17.2	7	6.1	19	
宮崎県	533,427	9.3	2	8.5	14	12.1	38	4.0	39	15.0	32	5.2	31	5.3	15	17.0	8	5.9	32	
鹿児島県	768,983	7.7	10	8.3	19	10.8	42	4.4	35	15.5	20	5.8	12	5.4	11	18.7	1	5.6	39	
沖縄県	730,954	3.5	29	9.5	6	4.9	47	4.6	31	14.8	36	8.5	1	6.1	3	16.3	12	9.2	1	

注）不詳補充値による。また、全国において、就業者数が全就業者の５％以上の産業及び「農業、林業」を掲載している。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」、女性は「金融業、保険業」

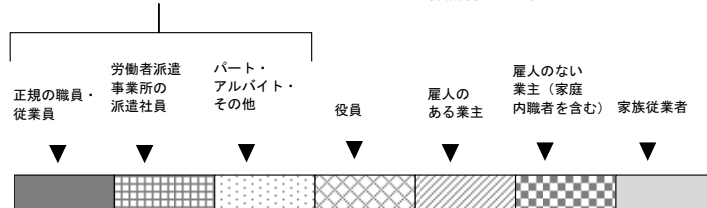
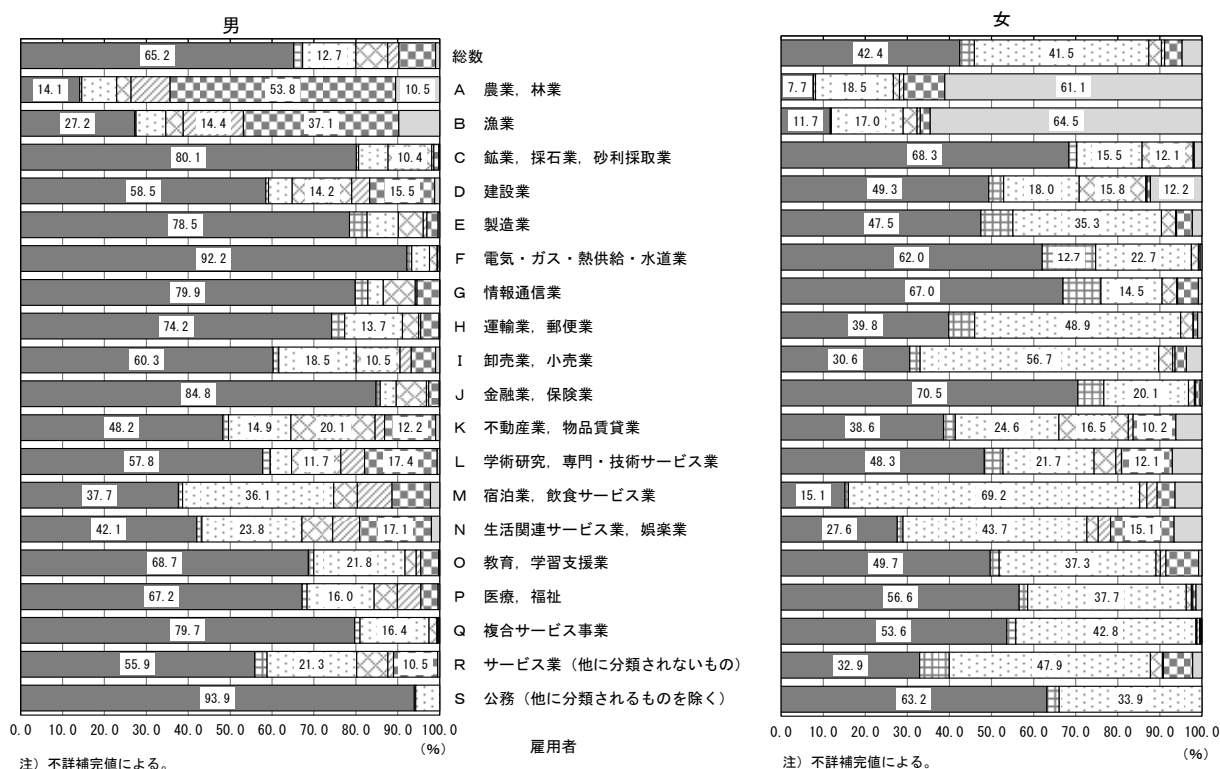
産業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で 87.1%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で 5.3%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 56.5%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「公務（他に分類されるものを除く）」で 93.9%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「製造業」で 4.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 36.1%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「金融業、保険業」で 70.5%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で 12.7%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「宿泊業、飲食サービス業」で 69.2%と最も高い。

（表Ⅲ－１－３、図Ⅲ－１－２）

図Ⅲ－１－２ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2020 年）



表Ⅲ－１－３ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合  
－全国（2020 年）

その 1 実数							(人)		
男女、産業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総 数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総 数	65,468,436	54,544,201	35,988,688	1,780,699	16,774,814	3,624,338	1,199,852	4,361,034	1,739,011
A 農業、林業	1,986,273	484,397	229,874	9,935	244,588	53,022	120,125	724,661	604,068
B 漁業	141,248	47,003	33,067	514	13,422	5,599	15,630	40,497	32,519
C 鉱業、採石業、砂利採取業	20,456	17,877	16,002	161	1,714	2,189	92	203	95
D 建設業	4,857,375	3,199,952	2,764,869	54,960	380,123	703,802	174,201	628,462	150,958
E 製造業	10,439,466	9,417,823	7,186,579	552,872	1,678,372	538,224	68,778	316,242	98,399
F 電気・ガス・熱供給・水道業	317,856	310,188	276,993	9,806	23,389	5,781	149	1,488	250
G 情報通信業	2,518,801	2,208,984	1,917,473	119,763	171,748	161,962	9,734	131,223	6,898
H 運輸業、郵便業	3,680,454	3,384,100	2,451,800	140,575	791,725	135,829	14,734	134,606	11,185
I 卸売業、小売業	10,319,934	8,792,458	4,600,273	199,357	3,992,828	690,174	159,267	429,569	248,466
J 金融業、保険業	1,616,884	1,514,744	1,240,761	63,419	210,564	63,787	6,718	27,472	4,163
K 不動産業、物品賃貸業	1,520,345	989,822	672,662	29,839	287,321	283,265	27,032	172,892	47,334
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,561,028	1,747,510	1,390,594	70,911	286,005	238,355	104,639	395,577	74,947
M 宿泊業、飲食サービス業	3,670,432	2,979,701	872,892	33,632	2,073,177	118,265	171,537	225,518	175,411
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,318,199	1,632,899	773,675	29,916	829,308	105,674	100,782	368,323	110,521
O 教育、学習支援業	3,310,184	2,985,736	1,906,603	59,599	1,019,534	56,139	40,154	209,098	19,057
P 医療、福祉	8,818,261	8,231,333	5,218,286	160,879	2,852,168	201,508	144,001	139,936	101,483
Q 複合サービス事業	489,988	479,731	337,461	8,190	134,080	6,060	1,956	1,454	787
R サービス業（他に分類されないもの）	4,539,980	3,778,671	2,118,683	209,271	1,450,717	254,703	40,323	413,813	52,470
S 公務（他に分類されるものを除く）	2,341,272	2,341,272	1,980,141	27,100	334,031	－	－	－	－
男	36,063,580	28,848,523	23,509,005	759,259	4,580,259	2,743,984	978,441	3,142,497	350,135
A 農業、林業	1,205,028	276,173	169,659	6,358	100,156	41,370	112,480	648,242	126,763
B 漁業	107,021	37,084	29,079	409	7,596	4,456	15,373	39,678	10,430
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17,159	15,049	13,749	97	1,203	1,790	84	201	35
D 建設業	4,008,793	2,598,562	2,346,098	24,965	227,499	569,771	171,630	621,552	47,278
E 製造業	7,195,460	6,485,467	5,646,329	305,640	533,498	429,507	62,170	194,396	23,920
F 電気・ガス・熱供給・水道業	264,445	258,120	243,869	3,004	11,247	4,891	131	1,261	42
G 情報通信業	1,787,855	1,547,205	1,427,853	53,892	65,460	136,599	8,025	95,266	760
H 運輸業、郵便業	2,868,222	2,613,003	2,128,161	90,499	394,343	111,826	13,852	126,757	2,784
I 卸売業、小売業	4,868,091	3,900,019	2,934,120	65,109	900,790	509,652	128,615	282,417	47,388
J 金融業、保険業	702,508	629,545	595,756	7,191	26,598	50,872	3,978	17,529	584
K 不動産業、物品賃貸業	893,339	576,015	430,852	12,181	132,982	179,756	19,871	109,024	8,673
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,622,360	1,049,325	937,111	29,662	82,552	190,123	91,887	281,917	9,108
M 宿泊業、飲食サービス業	1,407,683	1,051,789	530,212	14,046	507,531	79,759	116,437	129,128	30,570
N 生活関連サービス業、娯楽業	924,975	620,931	389,077	11,292	220,562	67,796	59,875	158,301	18,072
O 教育、学習支援業	1,380,710	1,266,960	948,469	17,833	300,658	36,394	14,655	59,555	3,146
P 医療、福祉	2,173,340	1,833,354	1,460,202	25,371	347,781	120,234	122,361	89,655	7,736
Q 複合サービス事業	286,990	279,636	228,660	3,791	47,185	5,499	691	941	223
R サービス業（他に分類されないもの）	2,720,963	2,181,648	1,519,700	81,637	580,311	203,689	36,326	286,677	12,623
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,628,638	1,628,638	1,530,049	6,282	92,307	－	－	－	－
女	29,404,856	25,695,678	12,479,683	1,021,440	12,194,555	880,354	221,411	1,218,537	1,388,876
A 農業、林業	781,245	208,224	60,215	3,577	144,432	11,652	7,645	76,419	477,305
B 漁業	34,227	9,919	3,988	105	5,826	1,143	257	819	22,089
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3,297	2,828	2,253	64	511	399	8	2	60
D 建設業	848,582	601,390	418,771	29,995	152,624	134,031	2,571	6,910	103,680
E 製造業	3,244,006	2,932,356	1,540,250	247,232	1,144,874	108,717	6,608	121,846	74,479
F 電気・ガス・熱供給・水道業	53,411	52,068	33,124	6,802	12,142	890	18	227	208
G 情報通信業	730,946	661,779	489,620	65,871	106,288	25,363	1,709	35,957	6,138
H 運輸業、郵便業	812,232	771,097	323,639	50,076	397,382	24,003	882	7,849	8,401
I 卸売業、小売業	5,451,843	4,892,439	1,666,153	134,248	3,092,038	180,522	30,652	147,152	201,078
J 金融業、保険業	914,376	885,199	645,005	56,228	183,966	12,915	2,740	9,943	3,579
K 不動産業、物品賃貸業	627,006	413,807	241,810	17,658	154,339	103,509	7,161	63,868	38,661
L 学術研究、専門・技術サービス業	938,668	698,185	453,483	41,249	203,453	48,232	12,752	113,660	65,839
M 宿泊業、飲食サービス業	2,262,749	1,927,912	342,680	19,586	1,565,646	38,506	55,100	96,390	144,841
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,393,224	1,011,968	384,598	18,624	608,746	37,878	40,907	210,022	92,449
O 教育、学習支援業	1,929,474	1,718,776	958,134	41,766	718,876	19,745	25,499	149,543	15,911
P 医療、福祉	6,644,921	6,397,979	3,758,084	135,508	2,504,387	81,274	21,640	50,281	93,747
Q 複合サービス事業	202,998	200,095	108,801	4,399	86,895	561	1,265	513	564
R サービス業（他に分類されないもの）	1,819,017	1,597,023	598,983	127,634	870,406	51,014	3,997	127,136	39,847
S 公務（他に分類されるものを除く）	712,634	712,634	450,092	20,818	241,724	－	－	－	－

注）不詳補完値による。

表Ⅲ－１－３ 産業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合  
－全国（2020 年）（続き）

その 2 割合						(%)			
男女、産業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある業	雇人のない業主（家庭内職者を含む）	家族従業者
		総 数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他				
総 数	100.0	83.3	55.0	2.7	25.6	5.5	1.8	6.7	2.7
A 農業、林業	100.0	24.4	11.6	0.5	12.3	2.7	6.0	36.5	30.4
B 漁業	100.0	33.3	23.4	0.4	9.5	4.0	11.1	28.7	23.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.4	78.2	0.8	8.4	10.7	0.4	1.0	0.5
D 建設業	100.0	65.9	56.9	1.1	7.8	14.5	3.6	12.9	3.1
E 製造業	100.0	90.2	68.8	5.3	16.1	5.2	0.7	3.0	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	87.1	3.1	7.4	1.8	0.0	0.5	0.1
G 情報通信業	100.0	87.7	76.1	4.8	6.8	6.4	0.4	5.2	0.3
H 運輸業、郵便業	100.0	91.9	66.6	3.8	21.5	3.7	0.4	3.7	0.3
I 卸売業、小売業	100.0	85.2	44.6	1.9	38.7	6.7	1.5	4.2	2.4
J 金融業、保険業	100.0	93.7	76.7	3.9	13.0	3.9	0.4	1.7	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	65.1	44.2	2.0	18.9	18.6	1.8	11.4	3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	68.2	54.3	2.8	11.2	9.3	4.1	15.4	2.9
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	81.2	23.8	0.9	56.5	3.2	4.7	6.1	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	70.4	33.4	1.3	35.8	4.6	4.3	15.9	4.8
O 教育、学習支援業	100.0	90.2	57.6	1.8	30.8	1.7	1.2	6.3	0.6
P 医療、福祉	100.0	93.3	59.2	1.8	32.3	2.3	1.6	1.6	1.2
Q 複合サービス事業	100.0	97.9	68.9	1.7	27.4	1.2	0.4	0.3	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.2	46.7	4.6	32.0	5.6	0.9	9.1	1.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	84.6	1.2	14.3	-	-	-	-
男	100.0	80.0	65.2	2.1	12.7	7.6	2.7	8.7	1.0
A 農業、林業	100.0	22.9	14.1	0.5	8.3	3.4	9.3	53.8	10.5
B 漁業	100.0	34.7	27.2	0.4	7.1	4.2	14.4	37.1	9.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	87.7	80.1	0.6	7.0	10.4	0.5	1.2	0.2
D 建設業	100.0	64.8	58.5	0.6	5.7	14.2	4.3	15.5	1.2
E 製造業	100.0	90.1	78.5	4.2	7.4	6.0	0.9	2.7	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.6	92.2	1.1	4.3	1.8	0.0	0.5	0.0
G 情報通信業	100.0	86.5	79.9	3.0	3.7	7.6	0.4	5.3	0.0
H 運輸業、郵便業	100.0	91.1	74.2	3.2	13.7	3.9	0.5	4.4	0.1
I 卸売業、小売業	100.0	80.1	60.3	1.3	18.5	10.5	2.6	5.8	1.0
J 金融業、保険業	100.0	89.6	84.8	1.0	3.8	7.2	0.6	2.5	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	64.5	48.2	1.4	14.9	20.1	2.2	12.2	1.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	64.7	57.8	1.8	5.1	11.7	5.7	17.4	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.7	37.7	1.0	36.1	5.7	8.3	9.2	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	67.1	42.1	1.2	23.8	7.3	6.5	17.1	2.0
O 教育、学習支援業	100.0	91.8	68.7	1.3	21.8	2.6	1.1	4.3	0.2
P 医療、福祉	100.0	84.4	67.2	1.2	16.0	5.5	5.6	4.1	0.4
Q 複合サービス事業	100.0	97.4	79.7	1.3	16.4	1.9	0.2	0.3	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.2	55.9	3.0	21.3	7.5	1.3	10.5	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	93.9	0.4	5.7	-	-	-	-
女	100.0	87.4	42.4	3.5	41.5	3.0	0.8	4.1	4.7
A 農業、林業	100.0	26.7	7.7	0.5	18.5	1.5	1.0	9.8	61.1
B 漁業	100.0	29.0	11.7	0.3	17.0	3.3	0.8	2.4	64.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.8	68.3	1.9	15.5	12.1	0.2	0.1	1.8
D 建設業	100.0	70.9	49.3	3.5	18.0	15.8	0.3	0.8	12.2
E 製造業	100.0	90.4	47.5	7.6	35.3	3.4	0.2	3.8	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.5	62.0	12.7	22.7	1.7	0.0	0.4	0.4
G 情報通信業	100.0	90.5	67.0	9.0	14.5	3.5	0.2	4.9	0.8
H 運輸業、郵便業	100.0	94.9	39.8	6.2	48.9	3.0	0.1	1.0	1.0
I 卸売業、小売業	100.0	89.7	30.6	2.5	56.7	3.3	0.6	2.7	3.7
J 金融業、保険業	100.0	96.8	70.5	6.1	20.1	1.4	0.3	1.1	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	66.0	38.6	2.8	24.6	16.5	1.1	10.2	6.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.4	48.3	4.4	21.7	5.1	1.4	12.1	7.0
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	85.2	15.1	0.9	69.2	1.7	2.4	4.3	6.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.6	27.6	1.3	43.7	2.7	2.9	15.1	6.6
O 教育、学習支援業	100.0	89.1	49.7	2.2	37.3	1.0	1.3	7.8	0.8
P 医療、福祉	100.0	96.3	56.6	2.0	37.7	1.2	0.3	0.8	1.4
Q 複合サービス事業	100.0	98.6	53.6	2.2	42.8	0.3	0.6	0.3	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	100.0	87.8	32.9	7.0	47.9	2.8	0.2	7.0	2.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	100.0	100.0	63.2	2.9	33.9	-	-	-	-

注）不詳補完値による。

## 2 職業

「専門的・技術的職業従事者」の割合は1.5ポイントの上昇と最も上昇
-----------------------------------

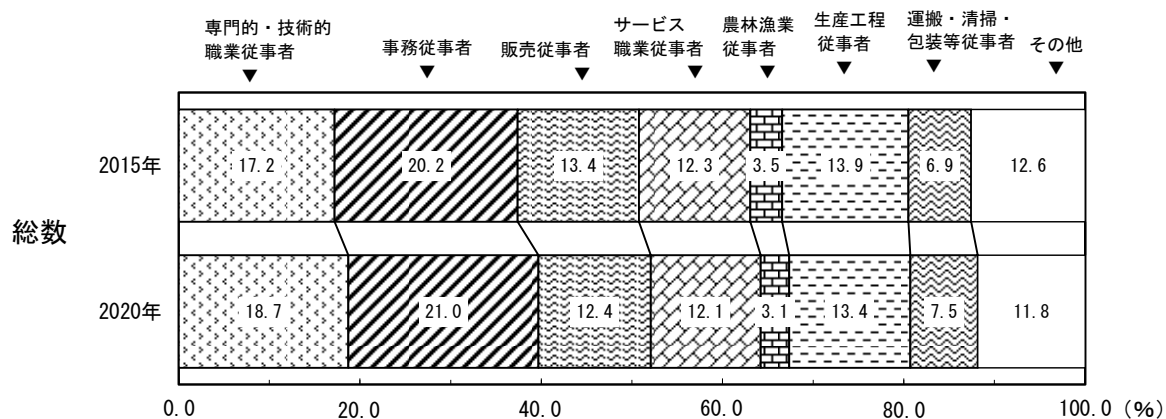
15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が21.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(18.7%)、「生産工程従事者」(13.4%)などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は、2015年と比べると1.5ポイント上昇しており、職業大分類別では最も割合が拡大している。

男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が17.5%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(17.0%)、「事務従事者」(15.0%)などとなっている。女性は「事務従事者」が28.3%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(20.2%)、「サービス職業従事者」(18.4%)などとなっている。

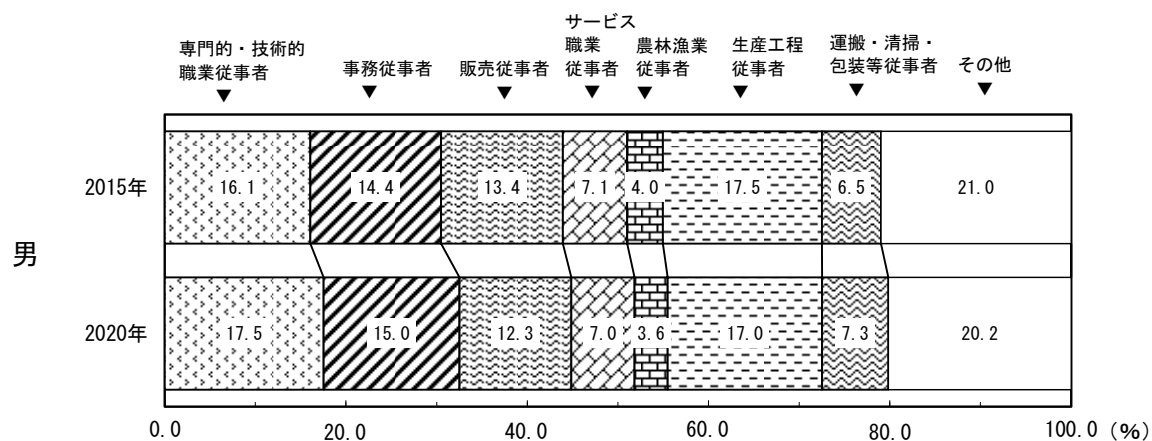
(表Ⅲ－2－1、図Ⅲ－2－1)

図Ⅲ－２－１ 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2015 年～2020 年）



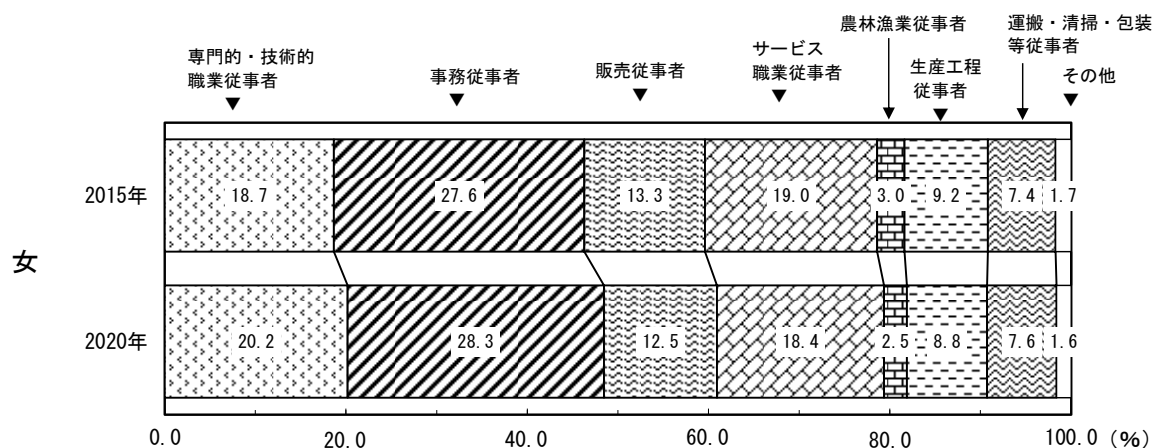
注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。



注）不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表Ⅲ－２－１ 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者－全国（2015 年～2020 年）

男女、職業（大分類）	実数（人）		割合（％）		2015年～ 2020年の差 （ポイント）
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
総数	63,810,382	65,468,436	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,579,803	1,355,162	2.5	2.1	-0.4
B 専門的・技術的職業従事者	10,970,916	12,253,060	17.2	18.7	1.5
C 事務従事者	12,887,336	13,721,124	20.2	21.0	0.8
D 販売従事者	8,537,506	8,114,666	13.4	12.4	-1.0
E サービス職業従事者	7,837,272	7,942,814	12.3	12.1	-0.1
F 保安職業従事者	1,243,013	1,277,974	1.9	2.0	0.0
G 農林漁業従事者	2,259,674	2,057,067	3.5	3.1	-0.4
H 生産工程従事者	8,868,698	8,743,483	13.9	13.4	-0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,280,291	2,263,861	3.6	3.5	-0.1
J 建設・採掘従事者	2,922,109	2,856,846	4.6	4.4	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,423,764	4,882,379	6.9	7.5	0.5
男	35,963,316	36,063,580	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	1,319,117	1,143,310	3.7	3.2	-0.5
B 専門的・技術的職業従事者	5,776,658	6,324,040	16.1	17.5	1.5
C 事務従事者	5,188,042	5,402,525	14.4	15.0	0.6
D 販売従事者	4,832,394	4,445,986	13.4	12.3	-1.1
E サービス職業従事者	2,546,080	2,525,175	7.1	7.0	-0.1
F 保安職業従事者	1,165,179	1,179,397	3.2	3.3	0.0
G 農林漁業従事者	1,422,857	1,310,440	4.0	3.6	-0.3
H 生産工程従事者	6,304,856	6,145,514	17.5	17.0	-0.5
I 輸送・機械運転従事者	2,205,086	2,176,164	6.1	6.0	-0.1
J 建設・採掘従事者	2,853,006	2,776,530	7.9	7.7	-0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,350,041	2,634,499	6.5	7.3	0.8
女	27,847,066	29,404,856	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	260,686	211,852	0.9	0.7	-0.2
B 専門的・技術的職業従事者	5,194,258	5,929,020	18.7	20.2	1.5
C 事務従事者	7,699,294	8,318,599	27.6	28.3	0.6
D 販売従事者	3,705,112	3,668,680	13.3	12.5	-0.8
E サービス職業従事者	5,291,192	5,417,639	19.0	18.4	-0.6
F 保安職業従事者	77,834	98,577	0.3	0.3	0.1
G 農林漁業従事者	836,817	746,627	3.0	2.5	-0.5
H 生産工程従事者	2,563,842	2,597,969	9.2	8.8	-0.4
I 輸送・機械運転従事者	75,205	87,697	0.3	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	69,103	80,316	0.2	0.3	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,073,723	2,247,880	7.4	7.6	0.2

注）不詳補完値による。

「事務従事者」の割合は東京都が27.2%と最も高い

15 歳以上就業者について、職業大分類別の割合を都道府県別にみると、「事務従事者」は東京都が 27.2%と最も高く、次いで千葉県 (23.3%)、神奈川県 (23.1%) などとなっている。

「専門的・技術的職業従事者」は東京都が 25.2%と最も高く、次いで神奈川県 (22.8%)、奈良県 (19.7%) などとなっている。

「生産工程従事者」は三重県が 21.2%と最も高く、次いで滋賀県 (20.9%)、富山県 (20.8%) などとなっている。

(表Ⅲ－２－２)

表Ⅲ－２－２ 主な職業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合－都道府県（2020 年）

		就業者数 (人)	主な職業（大分類）別就業者の割合（％）													
			うち B 専門 的・技術 的職業従 事者		うち C 事務従 事者		うち D 販売従 事者		うち E サービス 職業従事者		うち F 農林漁 業従事者		うち H 生産工程 従事者		うち K 運搬・清 掃・包装等 従事者	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全	国	65,468,436	18.7	—	21.0	—	12.4	—	12.1	—	3.1	—	13.4	—	7.5	—
北	道	2,636,824	16.8	27	19.3	15	11.7	15	13.5	8	5.9	19	9.7	45	8.3	3
青	森	624,097	13.9	47	16.7	47	10.4	37	12.7	19	10.8	1	11.8	39	7.8	9
岩	手	626,728	14.6	44	17.5	44	9.8	47	12.1	28	9.2	4	15.3	21	7.4	27
宮	城	1,181,118	16.5	32	22.0	5	12.3	11	11.6	39	3.8	29	12.0	38	7.4	29
秋	田	482,536	14.7	43	17.8	36	10.0	44	13.2	9	8.1	7	14.9	23	7.4	25
山	形	562,460	14.3	46	17.4	45	10.2	40	12.3	27	8.4	5	18.2	10	6.6	43
福	島	942,997	14.4	45	17.9	34	10.4	35	11.6	40	6.0	18	17.7	12	7.4	28
茨	城	1,478,441	16.6	31	18.8	20	10.3	39	10.9	46	5.2	21	17.9	11	7.8	10
栃	木	1,010,609	16.6	29	17.7	42	10.5	34	11.3	42	5.1	22	19.6	8	7.7	12
群	馬	1,007,967	15.8	38	17.7	41	10.7	29	12.0	31	4.4	25	20.4	5	7.7	13
埼	玉	3,831,603	18.1	13	22.3	4	13.5	6	11.3	43	1.5	44	12.5	34	8.6	1
千	葉	3,284,654	18.7	8	23.3	2	13.3	7	12.0	32	2.4	38	9.9	42	8.3	2
東	京	7,970,078	25.2	1	27.2	1	14.3	2	11.0	45	0.4	47	6.3	47	5.9	47
神	奈	4,895,351	22.8	2	23.1	3	13.7	4	11.9	34	0.8	45	9.7	44	7.0	34
新	潟	1,136,258	15.2	42	18.5	25	10.6	30	12.5	24	4.8	23	17.2	15	7.7	11
富	山	547,577	16.3	34	18.5	23	10.8	27	11.4	41	2.9	33	20.8	3	7.5	18
石	川	596,626	16.9	26	18.7	22	12.2	12	12.8	18	2.5	36	17.2	16	7.6	17
福	井	415,138	16.1	36	19.4	14	9.8	46	11.7	38	3.1	31	19.7	7	7.1	33
山	梨	425,516	16.1	37	18.4	27	10.7	28	13.0	14	6.7	14	16.7	17	6.7	41
長	野	1,086,918	16.3	33	17.9	33	9.9	45	12.6	23	8.0	8	17.5	13	7.0	36
岐	阜	1,031,928	15.4	41	19.3	16	10.5	33	11.8	36	2.7	34	20.5	4	8.0	7
静	岡	1,924,210	15.5	40	18.5	26	10.8	26	11.7	37	3.4	30	20.1	6	8.2	4
愛	知	4,012,428	17.5	18	19.9	12	12.2	13	10.9	47	1.8	42	19.4	9	8.0	8
三	重	919,390	15.6	39	18.3	30	10.4	36	12.1	29	3.1	32	21.2	1	8.0	6
滋	賀	732,254	18.2	12	18.9	19	11.0	22	11.3	44	2.5	37	20.9	2	7.4	23
京	都	1,296,738	19.6	4	20.2	10	13.2	8	13.7	5	1.9	41	13.1	31	7.2	31
大	阪	4,490,257	18.8	6	22.0	6	14.5	1	13.0	15	0.5	46	12.0	37	8.2	5
兵	庫	2,673,625	19.0	5	20.8	8	12.9	9	12.5	25	1.8	43	14.4	27	7.7	15
奈	良	631,506	19.7	3	21.2	7	13.5	5	12.9	17	2.3	39	12.6	33	7.0	35
和	歌	463,096	16.2	35	17.8	40	11.0	24	13.5	7	7.9	10	13.7	30	7.7	16
鳥	取	286,412	17.5	17	18.3	29	10.5	31	13.0	16	7.4	11	13.9	29	6.7	42
島	根	348,142	17.2	22	18.8	21	10.0	43	13.2	10	6.3	17	14.6	25	6.6	46
岡	山	934,872	17.4	21	18.5	24	11.2	18	11.8	35	4.0	26	17.3	14	7.5	20
広	島	1,431,008	17.7	15	19.2	17	12.7	10	12.0	30	2.6	35	15.7	19	7.4	26
山	口	658,062	16.7	28	19.0	18	10.1	42	12.7	21	4.0	27	16.3	18	7.5	22
徳	島	344,033	18.5	10	17.8	39	10.5	32	12.4	26	7.4	12	14.5	26	6.6	45
香	川	477,620	17.0	23	19.5	13	11.8	14	11.9	33	4.7	24	15.5	20	7.5	19
愛	媛	654,362	16.6	30	18.3	28	11.0	23	13.1	12	6.5	15	14.8	24	7.4	24
高	知	344,704	18.2	11	17.8	35	11.1	20	13.9	4	9.6	2	9.9	43	6.8	39
福	岡	2,546,552	18.7	9	20.8	9	13.9	3	12.7	20	2.3	40	11.4	41	7.5	21
佐	賀	417,178	16.9	25	18.0	32	10.3	38	12.7	22	7.3	13	14.9	22	7.2	32
長	崎	648,138	17.4	20	17.1	46	11.1	19	14.5	2	6.5	16	12.1	36	6.7	40
熊	本	874,582	17.9	14	17.8	38	11.4	17	13.0	13	8.3	6	12.4	35	6.6	44
大	分	550,479	17.5	19	17.8	37	11.1	21	13.5	6	5.8	20	14.2	28	6.8	38
宮	崎	533,427	17.0	24	18.1	31	10.1	41	13.1	11	9.2	3	12.7	32	6.8	37
鹿	児	768,983	17.6	16	17.7	43	10.8	25	14.2	3	7.9	9	11.7	40	7.4	30
沖	縄	730,954	18.7	7	20.2	11	11.5	16	15.2	1	3.9	28	7.6	46	7.7	14

注) 不詳補完値による。また、全国において、就業者数が全就業者の5%以上の職業及び「農林漁業従事者」を掲載している。

「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「事務従事者」、女性は「保安職業従事者」

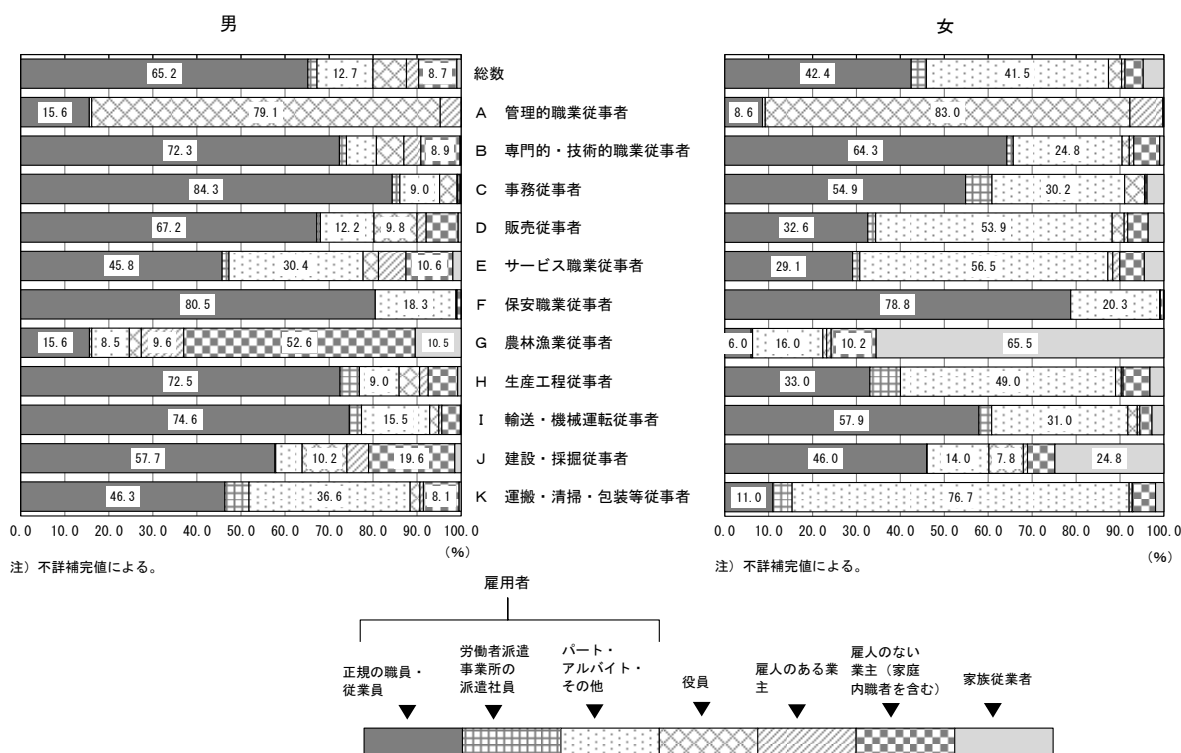
職業大分類ごとに就業者に占める従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で80.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で5.2%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で55.1%と最も高い。

男女別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「事務従事者」で84.3%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「運搬・清掃・包装等従事者」で5.5%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で36.6%と最も高い。

女性の「正規の職員・従業員」は「保安職業従事者」で78.8%と最も高い。「労働者派遣事業所の派遣社員」は「生産工程従事者」で7.0%と最も高い。「パート・アルバイト・その他」は「運搬・清掃・包装等従事者」で76.7%と最も高い。

(表Ⅲ－２－３、図Ⅲ－２－２)

図Ⅲ－２－２ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者の割合－全国（2020 年）



表Ⅲ－２－３ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合  
－全国（2020 年）

その１ 実数 (人)									
男女、職業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある 業 主	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業者
		総 数	正規の職員 ・ 従 業 員	労働者派遣 事 業 所 の 派 遣 社 員	パ ー ト ・ アルバイト ・ そ の 他				
総 数	65,468,436	54,544,201	35,988,688	1,780,699	16,774,814	3,624,338	1,199,852	4,361,034	1,739,011
A 管理的職業従事者	1,355,162	203,849	196,653	—	7,196	1,080,384	70,275	—	654
B 専門的・技術的職業従事者	12,253,060	10,468,555	8,384,980	184,988	1,898,587	493,945	301,788	913,842	74,930
C 事務従事者	13,721,124	12,712,624	9,118,023	596,882	2,997,719	596,355	15,663	62,728	333,754
D 販売従事者	8,114,666	6,802,065	4,183,010	101,016	2,518,039	535,055	120,636	495,172	161,738
E サービス職業従事者	7,942,814	6,689,173	2,733,385	126,635	3,829,153	146,876	247,333	569,915	289,517
F 保安職業従事者	1,277,974	1,263,091	1,026,841	—	236,250	2,802	312	11,637	132
G 農林漁業従事者	2,057,067	490,128	249,831	9,135	231,162	42,010	133,640	765,064	626,225
H 生産工程従事者	8,743,483	7,591,350	5,313,679	453,208	1,824,463	318,307	133,042	570,039	130,745
I 輸送・機械運転従事者	2,263,861	2,101,513	1,674,933	62,136	364,444	46,753	15,527	94,021	6,047
J 建設・採掘従事者	2,856,846	1,822,762	1,640,155	4,238	178,369	288,838	136,542	548,774	59,930
K 運搬・清掃・包装等従事者	4,882,379	4,399,091	1,467,198	242,461	2,689,432	73,013	25,094	329,842	55,339
男	36,063,580	28,848,523	23,509,005	759,259	4,580,259	2,743,984	978,441	3,142,497	350,135
A 管理的職業従事者	1,143,310	184,241	178,431	—	5,810	904,520	54,465	—	84
B 専門的・技術的職業従事者	6,324,040	5,105,118	4,575,413	99,864	429,841	395,698	242,496	564,910	15,818
C 事務従事者	5,402,525	5,137,795	4,554,986	97,489	485,320	213,829	8,928	27,466	14,507
D 販売従事者	4,445,986	3,565,798	2,988,055	35,886	541,857	434,502	92,440	323,101	30,145
E サービス職業従事者	2,525,175	1,962,717	1,155,419	38,886	768,412	87,694	158,383	268,571	47,810
F 保安職業従事者	1,179,397	1,165,435	949,175	—	216,260	2,703	299	10,853	107
G 農林漁業従事者	1,310,440	323,333	204,762	6,743	111,828	35,340	126,069	688,749	136,949
H 生産工程従事者	6,145,514	5,279,245	4,455,288	271,830	552,127	284,634	122,830	410,465	48,340
I 輸送・機械運転従事者	2,176,164	2,021,005	1,624,194	59,566	337,245	44,885	15,002	91,604	3,668
J 建設・採掘従事者	2,776,530	1,774,445	1,603,209	4,149	167,087	282,554	135,767	543,768	39,996
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,634,499	2,329,391	1,220,073	144,846	964,472	57,625	21,762	213,010	12,711
女	29,404,856	25,695,678	12,479,683	1,021,440	12,194,555	880,354	221,411	1,218,537	1,388,876
A 管理的職業従事者	211,852	19,608	18,222	—	1,386	175,864	15,810	—	570
B 専門的・技術的職業従事者	5,929,020	5,363,437	3,809,567	85,124	1,468,746	98,247	59,292	348,932	59,112
C 事務従事者	8,318,599	7,574,829	4,563,037	499,393	2,512,399	382,526	6,735	35,262	319,247
D 販売従事者	3,668,680	3,236,267	1,194,955	65,130	1,976,182	100,553	28,196	172,071	131,593
E サービス職業従事者	5,417,639	4,726,456	1,577,966	87,749	3,060,741	59,182	88,950	301,344	241,707
F 保安職業従事者	98,577	97,656	77,666	—	19,990	99	13	784	25
G 農林漁業従事者	746,627	166,795	45,069	2,392	119,334	6,670	7,571	76,315	489,276
H 生産工程従事者	2,597,969	2,312,105	858,391	181,378	1,272,336	33,673	10,212	159,574	82,405
I 輸送・機械運転従事者	87,697	80,508	50,739	2,570	27,199	1,868	525	2,417	2,379
J 建設・採掘従事者	80,316	48,317	36,946	89	11,282	6,284	775	5,006	19,934
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,247,880	2,069,700	247,125	97,615	1,724,960	15,388	3,332	116,832	42,628

注）不詳補完値による。

表Ⅲ－２－３ 職業（大分類）、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び割合  
－全国（2020 年）（続き）

その２ 割合		(%)							
男女、職業（大分類）	総 数	雇 用 者				役 員	雇人のある主 業	雇人のない 業主（家庭 内職者を含 む）	家族従業者
		総 数	正規の職員 ・ 従 業 員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・ そ の 他				
総 数	100.0	83.3	55.0	2.7	25.6	5.5	1.8	6.7	2.7
A 管理的職業従事者	100.0	15.0	14.5	－	0.5	79.7	5.2	－	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	85.4	68.4	1.5	15.5	4.0	2.5	7.5	0.6
C 事務従事者	100.0	92.7	66.5	4.4	21.8	4.3	0.1	0.5	2.4
D 販売従事者	100.0	83.8	51.5	1.2	31.0	6.6	1.5	6.1	2.0
E サービス職業従事者	100.0	84.2	34.4	1.6	48.2	1.8	3.1	7.2	3.6
F 保安職業従事者	100.0	98.8	80.3	－	18.5	0.2	0.0	0.9	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	23.8	12.1	0.4	11.2	2.0	6.5	37.2	30.4
H 生産工程従事者	100.0	86.8	60.8	5.2	20.9	3.6	1.5	6.5	1.5
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.8	74.0	2.7	16.1	2.1	0.7	4.2	0.3
J 建設・採掘従事者	100.0	63.8	57.4	0.1	6.2	10.1	4.8	19.2	2.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	90.1	30.1	5.0	55.1	1.5	0.5	6.8	1.1
男	100.0	80.0	65.2	2.1	12.7	7.6	2.7	8.7	1.0
A 管理的職業従事者	100.0	16.1	15.6	－	0.5	79.1	4.8	－	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	80.7	72.3	1.6	6.8	6.3	3.8	8.9	0.3
C 事務従事者	100.0	95.1	84.3	1.8	9.0	4.0	0.2	0.5	0.3
D 販売従事者	100.0	80.2	67.2	0.8	12.2	9.8	2.1	7.3	0.7
E サービス職業従事者	100.0	77.7	45.8	1.5	30.4	3.5	6.3	10.6	1.9
F 保安職業従事者	100.0	98.8	80.5	－	18.3	0.2	0.0	0.9	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	24.7	15.6	0.5	8.5	2.7	9.6	52.6	10.5
H 生産工程従事者	100.0	85.9	72.5	4.4	9.0	4.6	2.0	6.7	0.8
I 輸送・機械運転従事者	100.0	92.9	74.6	2.7	15.5	2.1	0.7	4.2	0.2
J 建設・採掘従事者	100.0	63.9	57.7	0.1	6.0	10.2	4.9	19.6	1.4
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	88.4	46.3	5.5	36.6	2.2	0.8	8.1	0.5
女	100.0	87.4	42.4	3.5	41.5	3.0	0.8	4.1	4.7
A 管理的職業従事者	100.0	9.3	8.6	－	0.7	83.0	7.5	－	0.3
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	90.5	64.3	1.4	24.8	1.7	1.0	5.9	1.0
C 事務従事者	100.0	91.1	54.9	6.0	30.2	4.6	0.1	0.4	3.8
D 販売従事者	100.0	88.2	32.6	1.8	53.9	2.7	0.8	4.7	3.6
E サービス職業従事者	100.0	87.2	29.1	1.6	56.5	1.1	1.6	5.6	4.5
F 保安職業従事者	100.0	99.1	78.8	－	20.3	0.1	0.0	0.8	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	22.3	6.0	0.3	16.0	0.9	1.0	10.2	65.5
H 生産工程従事者	100.0	89.0	33.0	7.0	49.0	1.3	0.4	6.1	3.2
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.8	57.9	2.9	31.0	2.1	0.6	2.8	2.7
J 建設・採掘従事者	100.0	60.2	46.0	0.1	14.0	7.8	1.0	6.2	24.8
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.1	11.0	4.3	76.7	0.7	0.1	5.2	1.9

注）不詳補完値による。

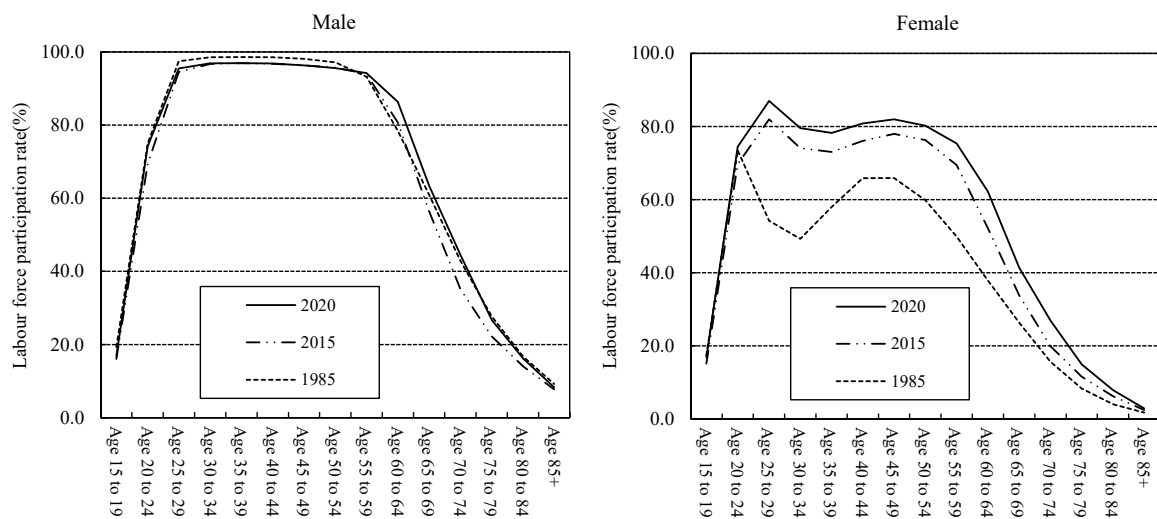
## Summary of the Results (Basic Complete Tabulation on Labour Force)

### Labour Force Status

The labour force participation rate rose to 72.4% for male and to 54.2% for female from 2015.

The labour force participation rate for female rose in all age groups.

**Figure 1. Labour force participation rate by Age (five-year groups) and Sex – Japan(1985, 2015, 2020)**



(Notice) The above figures for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

(Notice) The above figures for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

**Table. Labour force participation rate by Age (five-year groups) and Sex – Japan(1985, 2015, 2020)**

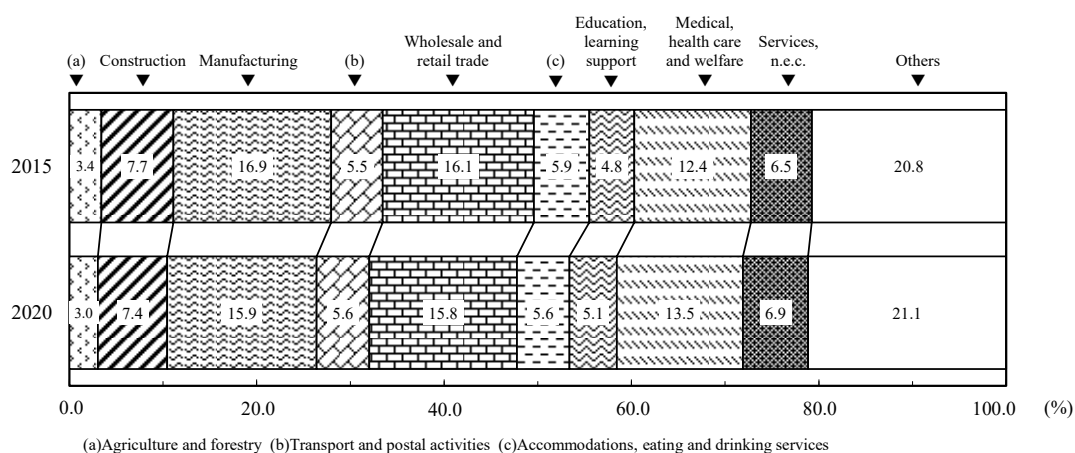
																(%)
Sex, Year	Total	Age 15 to 19	Age 20 to 24	Age 25 to 29	Age 30 to 34	Age 35 to 39	Age 40 to 44	Age 45 to 49	Age 50 to 54	Age 55 to 59	Age 60 to 64	Age 65 to 69	Age 70 to 74	Age 75 to 79	Age 80 to 84	Age 85+
Male																
1985	80.5	19.3	75.0	97.5	98.5	98.6	98.5	98.1	97.1	93.2	78.4	60.9	42.9	27.7	16.7	9.2
2015	71.5	16.0	69.4	94.5	96.7	96.9	96.8	96.3	95.7	93.9	80.7	56.4	35.1	22.2	14.0	7.7
2020	72.4	16.8	74.2	95.5	96.9	96.9	96.8	96.3	95.6	94.2	86.3	63.4	44.5	26.7	16.2	8.3
Female																
1985	47.8	17.4	73.4	54.2	49.3	58.0	65.8	65.9	59.8	49.9	37.9	26.4	15.7	8.3	4.0	1.8
2015	50.7	15.2	69.7	82.0	74.1	73.0	76.1	77.9	76.3	69.5	52.2	33.9	19.9	11.6	6.2	2.5
2020	54.2	16.9	74.5	87.0	79.6	78.2	80.8	82.0	80.2	75.3	62.2	41.4	27.0	14.9	7.9	2.9

(Notice) The above figures for 2015 and 2020 are based on the results with imputation.

## Industry and Occupation

The percentage of those engaged in “medical, health care and welfare” rose the most, by 1.0 percentage points.

**Figure 2. Percentage of employed persons (Aged 15 and over) by Industry (major groups)**  
– Japan (2015 to 2020)

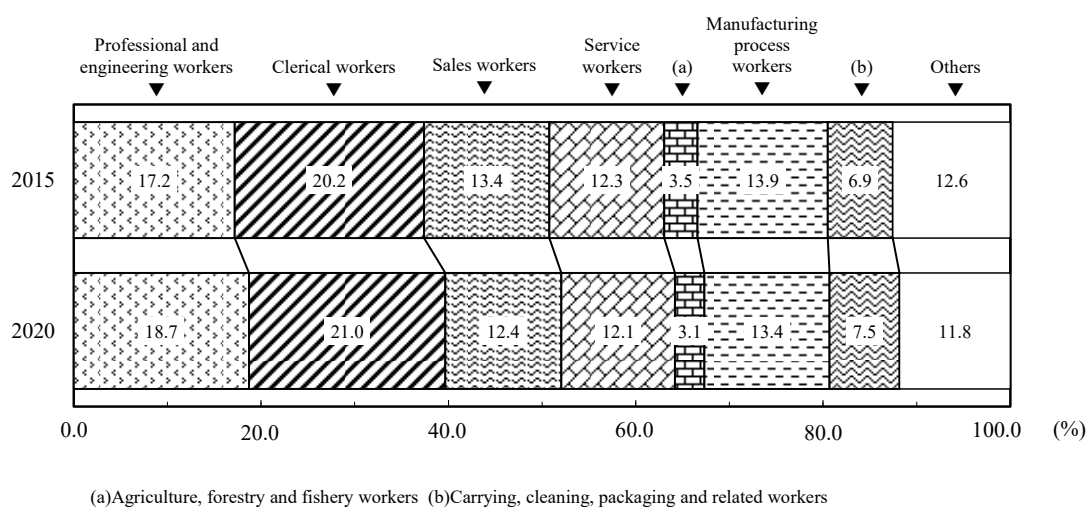


(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

"Others" - "Fisheries", "Mining and quarrying of stone and gravel", "Electricity, gas, heat supply and water", "Information and communications", "Finance and insurance", "Real estate and goods rental and leasing", "Scientific research, professional and technical services", "Living-related and personal services and amusement services", "Compound services" and "Government, except elsewhere classified"

The percentage of “professional and engineering workers” rose the most, by 1.5 percentage points.

**Figure 3. Percentage of employed persons (Aged 15 and over) by Occupation (major groups)**  
– Japan (2015 to 2020)



(Notice) The above figures are based on the results with imputation.

"Others" - "Administrative and managerial workers", "Security workers", "Transport and machine operation workers" and "Construction and mining workers"